

経済レポート

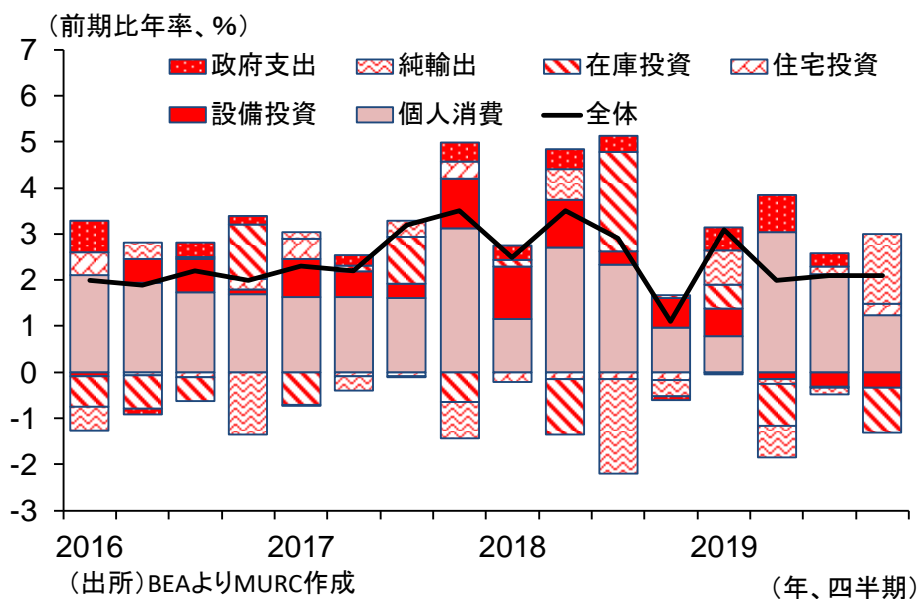
米国景気概況(2020年4月)

調査部 主任研究員 細尾 忠生

概況 ~ 今年の経済成長率は歴史的な落ち込みとなる公算が大

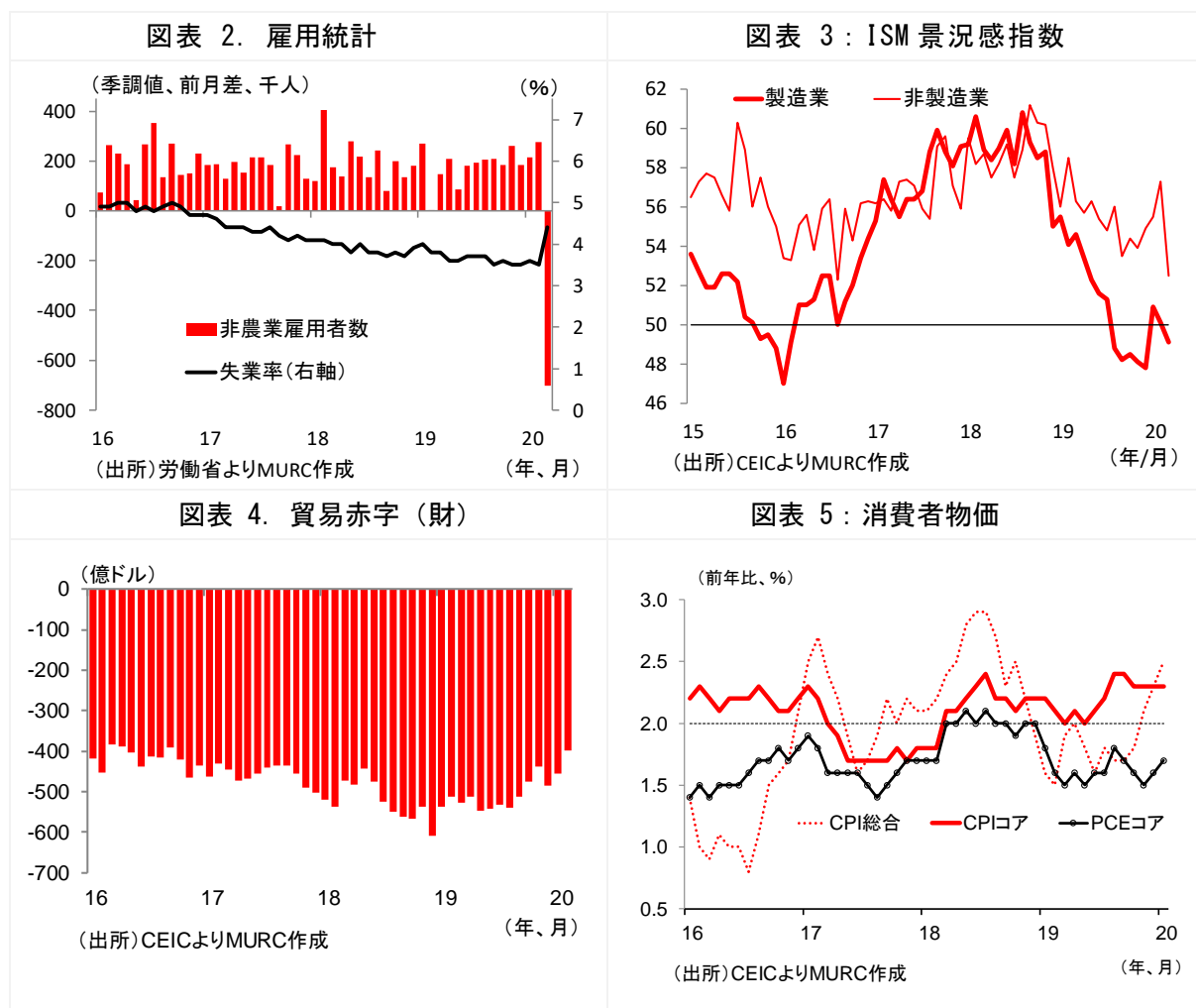
- 米国では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気の停滞感が急速に強まっている。外出制限にともない不要不急の消費が控えられ、運輸、飲食・宿泊関連需要が急減したほか、企業の生産活動の休止が相次いだことなどにより、3月の経済指標は歴史的な落ち込みを記録した。
- 米国景気は昨年第4四半期まで底堅く推移し、同期の実質 GDP 成長率（確定値）は前期比年率+2.1%であった。もっとも、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今年の米国経済は、第二次世界大戦下の戦時経済体制が終了した影響で大幅なマイナス成長（▲11.6%）を記録した1946年以来の大幅な落ち込みとなる公算が大きい。
- こうした中、政府、FRBは矢継ぎ早に対策を打ち出している。FRBは3月16日、緊急利下げに踏み切ったほか、政府は同27日、2兆ドルに上る過去最大規模の経済対策を発表した。経済対策は、家計への現金給付、雇用対策、企業の資金繰り支援を柱とし、感染収束後の迅速な景気回復をめざしている。もっとも感染拡大が続く限り政策効果は限定的にとどまり、景気の不透明感が強い状況が続くとみられる。

図表1：実質 GDP 成長率の推移（確定値）



【経済指標】

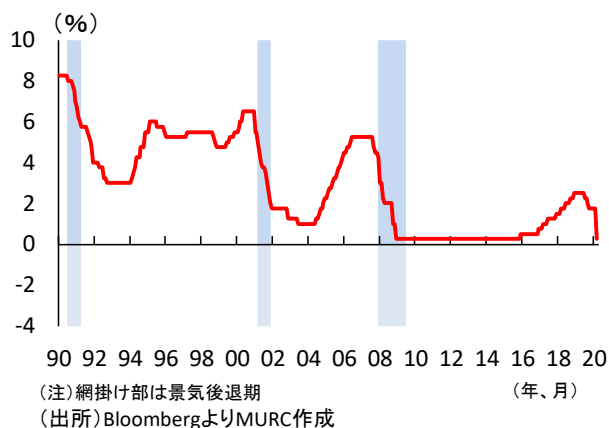
- 3月の非農業部門雇用者数は前月差70.1万人減少し、失業率は前月の3.5%から4.4%に上昇した（図表2）。飲食業、宿泊業が含まれる「娯楽・接客業（Leisure & Hospitality）」の雇用者が45.9万人減少した。一方、個人消費動向を示す3月の小売売上高は前月比-8.7%と、1992年の統計開始以来最大の減少率となった。
- 企業部門では、3月の鉱工業生産が前月比-5.4%と、1946年以来74年ぶりの大幅な減少率となった。設備投資の先行指標である2月のコア資本財受注は同-0.9%減少したが、3月以降一段と減少する公算が大きい。3月のISM景況感指数は、製造業が49.1、非製造業は52.5といずれも低下した（図表3）。
- 海外部門では、2月の財輸出は前月比+0.7%と増加した一方、財輸入は前月比-2.5%と減少した。この結果、貿易赤字（財、▲599億ドル）は縮小傾向が続いた（図表4）。赤字額を国別にみると、対カナダ（▲16億ドル）、対メキシコ（▲97億ドル）は拡大したが、最大の赤字国である対中国（▲197億ドル）の縮小傾向が続いている。
- 物価指標のうち、FRBが重視するコアPCEデフレーターは2%の目標水準を下回る動きが続いている。2月は前年比+1.8%の伸びにとどまった（図表5）。



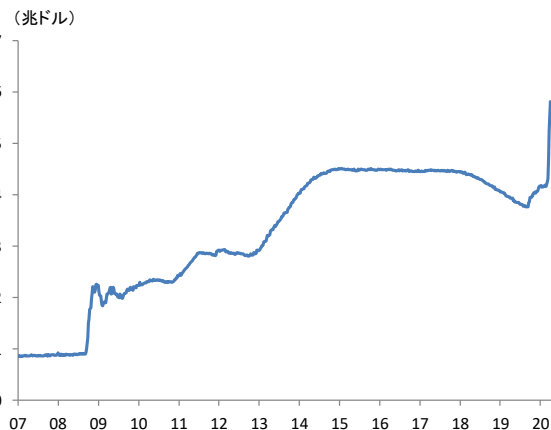
【金融政策・金融市場】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、FRB は3月15日、連邦公開市場委員会（FOMC）を予定より前倒しで開催し、▲1.0%pt の大幅利下げを行いゼロ金利政策に回帰したほか、量的緩和政策の再開を決定した（図表6）。23日には、量的緩和政策による債券購入額を、金融市場の動揺を抑えるため「必要なだけ」行うこととし、事実上無制限とすることを決定した。債券買取を柱とする金融市場への支援策を強化したことにより、FRB の総資産は6.1兆ドルに急増した（図表7）。
- ・ また、4月9日には、中小企業や地方自治体などを対象とする2.3兆ドルの資金供給策を発表した。急激な景気悪化で苦境に陥っている企業などに対し、FRB が資金繰りを支援する。
- ・ 金融市場をみると、ダウ平均株価は、企業業績の悪化や先行き不透明感から下落基調を辿り、3月23日には約3年4ヶ月ぶりの安値（185,921ドル）をつけ、その後、政府の景気対策への期待などから一旦下落に歯止めがかかっている。こうしたなか長期金利は世界的な景気減速懸念から0.61%（4/16）まで低下した（図表8、9）。

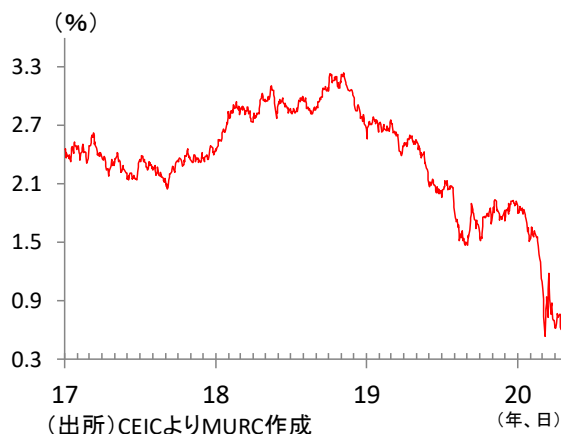
図表 6：政策金利



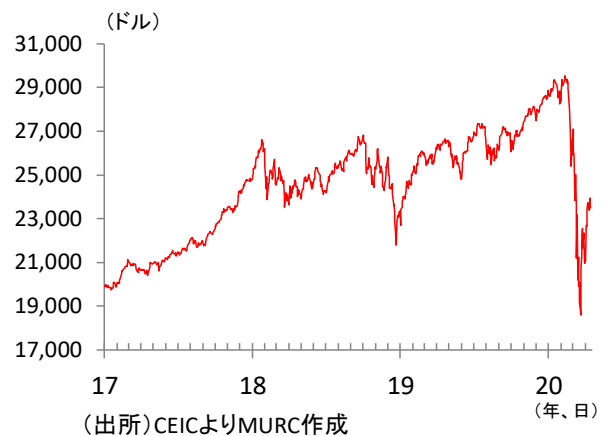
図表 7：FRB 総資産



図表 8：長期金利



図表 9：ダウ平均株価



ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp